

# もっと成長したい、 成長できる

知予之為取者、政之宝也——予（あた）うるの取ると為るを知るは、政の宝なり——中国の春秋時代の齊の宰相、管仲の至言である。為政者が民の生活を豊かにするような政策を実施すれば、豊かになった民が国に納める富は増加する、それを知悉することが政治の核心だ、というわけである。経済活動を刺激して国民の収入が増えれば、その結果、財政も潤う。この発想で、管仲は、主要産業の保護奨励、重要物資の生産管理、物価調整、税制整備、そして均衡財政の維持に注力した。

今から2500年以上前に、経済成長政策と均衡財政政策を併せ実践した先人の知恵には感服する。現在の日本も、デフレ脱却と中長期的な成長を実現するためには、経済成長と財政健全化を同時並行で進めなければならない。長期的に「予うる」成果を生み出せるのであれば、短期的にまず取ってから原資を確保し、その原資を乗数的に増加させて将来に与える、という政策も許されよう。消費税問題もこの文脈で理解すべきだ。

サブプライム危機後、経済成長のあり方や豊かさに対して内省的な姿勢が見られるようになってきている。20世紀後半から進展した規制緩和と市場重視の経済政策こそ現在の諸問題の元凶だ、とする声も喧しい。欧州では、GDPの成長は幸福につながるものではなく、マイナス成長でも幸せは

実現できる（*décroissance*）、という思想も有力になっているという。

これらの論者は、市場重視がもたらした副作用の典型例として、所得格差の急拡大を指摘する。米国では、社会が「健全」だった1960年代の大企業社長の給料は平均給与の39倍だったが、2000年代には500倍を超したといわれる。サブプライム問題後ですら344倍だった。現在の日本に当てはめると「健全な」大企業の社長の給料は2億円程度、米国のピーク時に対当させると25億円程度にもなるか。しかし、日本の大企業社長は年収1億円を超えただけで大騒ぎされる。

日本でも次第に格差が広がりつつあるといわれるものの、米国の実情とは比較になるまい。また、中国の最大の課題が格差縮小だが、多くの中国人は、「先富論」を国是にして成長してきたことを歓迎している。中国の経済発展は、先富論の理念と「社会主義市場経済」に基づく改革開放政策との相乗効果に他ならない。

そもそもGDPは、それ自体が全てを語る水晶玉ではないし、人間の幸福度を測定するために編み出されたものでもない。利用に当たって、構成要素の評価や算定値の変更に留意すべきではあるが、国の懐具合の変化を見るためには効果的だ。GDPの増加は、一応、所得の増加だ、といえる。

「所得の増加は幸福の増加ではない」と思うかどうかは個々人の感受性の話である。大切な点は、日本国民の大半が「もう所得は増えなくてよい」と感じているかどうかだ。

B R I C s の名付け親としても知られるジム・オニール氏は「エコノミストは、現在の需要と供給問題に焦点を当てて、過去のパターンや未来を見ずに過ちを犯しがち」と述懐している。ここで思い起こすのが、ロバート・フォーゲル博士の有名なグラフとアンガス・マディソン博士の名高い推計結果である。

前者のグラフは、縦に人口、横に時間をとり世界史上の人口増加と生産性革新の関連を描き出している。先史時代からの数千年間以上の期間、グラフは横ばいだが、鋤の発明あたりから上向き始め、その後三千年の人口著増を示す。近世初期の第二次農業革命以降は急上昇を開始し、産業革命からは縦の一本線だ。産業革命以前には、世界の成長率はほぼゼロが続き、世界中が等しく貧しかったという。18世紀末に産業革命を達成した諸国はその後、第二次世界大戦まで年率1～2%の成長を遂げた。この成長率でも200年間近く続くと大きい。産業革命を果たした国々は先進国となり、そうでない地域と大差がついた。

後者は、世界経済の推移を過去2000年にわたる膨大なデータ収集を基に推計している。1820年には、中国は世界一の経済規模を誇り、GDPの世界シェアは32%強であった。欧州全体で27%弱、米国は2%弱にすぎなかった。しかし、その後、西欧諸国が産業革命を経たのに対して、中国は内政混乱や戦争によって経済改革が進まずイノベーションにも恵まれなかった。その結果、中国経済のシェアは急降下し1950年頃には5%台で低迷、世界の最貧国のひとつになってしまった。

その中国が、今日、再び大きな経済国家として再興している。

地球環境や資源に配慮した行動が大前提になるが、人類社会にとって経済成長は重要課題である。とりわけ日本は、過去20年あまりの間、成長のためのリスクを嫌い過ぎてきた。いざとなると革新的な政策や経営、技術に腰が引けていた。改めて果敢な改革とイノベーション誘発の重要性を自覚したい。

ノーベル経済学賞受賞者であるマイケル・スペンス博士は近著で言う。「1750年の頃、欧州人に向かって、欧州の所得はこれから200年以内にアジアの20倍～40倍になると言ったら超変人扱いされただろう。1950年に、アジア人にこれから100年以内にアジアの所得は欧米レベルに接近すると言ったら同じ反応に接しただろう。」同博士はまた、先のオニール氏と同じような指摘をしている。「私たちは世界を見ると最初はスナップ写真で見てしまい、動画としてみるのはずっと後になってからだ。初めはそのスナップ写真が永遠の姿であるかのように思い込んでしまう。」

そう。人間社会の革新と成長は人間の想像力を超えている。100年前、東京―福岡の日帰りを想像した人がどれだけいただろうか。100年後、人類が陸地の2.5倍の面積を持つ海洋底や、無数の地球外の惑星から豊富な資源を採取している姿も、あながち空想の世界ではあるまい。

[著者]

川村 雄介 (かわむら ゆうすけ)



副理事長